

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年10月14日
【四半期会計期間】	第45期第2四半期（自 平成27年6月1日 至 平成27年8月31日）
【会社名】	エコートレーディング株式会社
【英訳名】	ECHO TRADING CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高橋 一彦
【本店の所在の場所】	兵庫県西宮市鳴尾浜2丁目1番23号
【電話番号】	0798(41)8317(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 経理財務本部長 堀 和仁
【最寄りの連絡場所】	兵庫県西宮市鳴尾浜2丁目1番23号
【電話番号】	0798(41)8317(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 経理財務本部長 堀 和仁
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第2四半期 連結累計期間	第45期 第2四半期 連結累計期間	第44期
会計期間	自平成26年3月1日 至平成26年8月31日	自平成27年3月1日 至平成27年8月31日	自平成26年3月1日 至平成27年2月28日
売上高 (千円)	37,570,850	37,488,688	74,672,385
経常利益又は経常損失 () (千円)	60,424	34,995	70,779
四半期(当期)純利益又は四 半期純損失 () (千円)	6,583	37,174	93,343
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	26,534	2,725	128,815
純資産額 (千円)	8,661,950	8,646,239	8,703,872
総資産額 (千円)	27,397,959	25,943,510	26,043,497
1株当たり四半期(当期)純 利益金額又は1株当たり四半 期純損失金額 () (円)	1.09	6.16	15.46
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	31.6	33.3	33.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,794,507	2,279,428	2,592,007
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	47,753	227	111,365
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,770,706	2,526,935	2,543,056
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高 (千円)	3,376,255	3,712,750	3,465,017

回次	第44期 第2四半期 連結会計期間	第45期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成26年6月1日 至平成26年8月31日	自平成27年6月1日 至平成27年8月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 () (円)	21.34	2.44

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、持分法適用関連会社である愛寵頂級(北京)商貿有限公司は、現在清算手続中であります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行による金融緩和の効果により、雇用や所得環境の改善が続くなど景気は回復基調にあります。しかしながら、消費税増税による影響の長期化や円安に伴う物価の上昇もあり、個人消費を取り巻く環境及び消費全般の基調は引き続き楽観視できず、先行きが不透明な状況で推移いたしました。

ペット業界におきましては、個人消費に持ち直しの動きが見られたものの、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況の下、当社グループでは当社の創業50周年に当たる2020年に向けて『I2 50 お客様満足度NO.1 - スピード・成長・拡大』を基本方針とした新中長期経営計画を策定し行動してまいります。また、昨年引き続き、6月29日から30日にかけて『ニューマーケット創造提案会』を国分株式会社と共同開催いたしました。

ペットフード・ペット用品の卸売事業につきましては、ペットの専門性を高め、商品の安定供給から売場作りの企画提案までのトータルサポートを行ない、顧客満足度を高めてまいりました。また、物流面では引き続き業務の効率化を進めております。

一方、ペッツバリュー株式会社では、店舗開発事業の管理店舗数が203店舗になり、また、商品開発事業では高付加価値商品の開発及び販売を推進いたしました。

また、株式会社ケイ・スタッフでは、得意先の売り場活性化に繋がる営業企画提案を引き続き実施しており、卸売事業の販売促進を支援することによる売上拡大を図ってまいりました。

また、ココロ株式会社においては、インターネット通販事業の拡大を推進いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループの売上高は、374億8千8百万円（前年同期比0.2%減）となりました。また、低価格志向の影響によるペットフード及びペット用品類の販売価格の下落の進行や、物流コストの上昇があり、営業損失は4千6百万円（前年同期は営業利益4千7百万円）となりました。

経常損失は3千4百万円（前年同期は経常利益6千万円）となり、また、四半期純損失は3千7百万円（前年同期は四半期純利益6百万円）となりました。

なお、当社グループは、ペット関連事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2億4千7百万円増加し（前年同期は7千1百万円の増加）、37億1千2百万円となりました。これは、主に営業活動によるキャッシュ・フローが22億7千9百万円の支出超過となったものの、投資活動によるキャッシュ・フローが0百万円の収入超過となり、財務活動によるキャッシュ・フローが25億2千6百万円の収入超過となったことによるものであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の営業活動の結果使用した資金は22億7千9百万円となりました（前年同期は27億9千4百万円の収入超過）。これは、主にたな卸資産の減少額6億7百万円があったものの、売上債権の増加額3億1百万円、仕入債務の減少額21億6千1百万円及び未払金の減少額1億5千8百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の投資活動の結果得られた資金は0百万円となりました（前年同期比99.5%減）。これは、主に無形固定資産の取得による支出6百万円及び投資有価証券の取得による支出6百万円があったものの、保険積立金の解約による収入1千2百万円及び投資有価証券の売却による収入9百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の財務活動の結果得られた資金は25億2千6百万円となりました（前年同期は27億7千万円の支出超過）。これは、主に配当金の支払額6千万円があったものの、短期借入金の純増額26億円があったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ9千9百万円減少し、259億4千3百万円となりました。これは、主に現金及び預金が2億4千7百万円、受取手形及び売掛金が3億1百万円増加したものの、商品が6億6百万円減少したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ4千2百万円減少し、172億9千7百万円となりました。これは、主に短期借入金が26億円増加したものの、支払手形及び買掛金が21億7千6百万円、未払金が1億6千5百万円、「固定負債」の「その他」が1億8千3百万円それぞれ減少したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ5千7百万円減少し、86億4千6百万円となりました。これは、主にその他有価証券評価差額金が3千9百万円増加したものの、利益剰余金が9千7百万円減少したことによるものであります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年10月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,036,546	6,036,546	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	6,036,546	6,036,546	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年6月1日~ 平成27年8月31日	-	6,036,546	-	1,988,097	-	1,931,285

(6) 【大株主の状況】

平成27年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
国分株式会社	東京都中央区日本橋1丁目1番1号	1,105	18.31
高橋 一彦	兵庫県芦屋市	358	5.94
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2丁目5番1号	220	3.64
エコートレーディング共栄会	兵庫県西宮市鳴尾浜2丁目1番23号	213	3.53
バンク オブ ニューヨーク ジー シーエム クライアント アカウ ント ジェイピーアールデイ アイ エスジー エフイー - エイシー (常任代理人 株式会社三菱東京U FJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	158	2.63
古谷 洋作	大阪府泉南市	130	2.16
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3番1号	110	1.82
ユニ・チャーム株式会社	東京都港区三田3丁目5番27号	105	1.74
エコートレーディング従業員持株会	兵庫県西宮市鳴尾浜2丁目1番23号	75	1.26
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	66	1.10
計	-	2,542	42.12

(注) 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 60千株

(7) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成27年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,032,400	60,324	-
単元未満株式	普通株式 3,546	-	-
発行済株式総数	6,036,546	-	-
総株主の議決権	-	60,324	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が500株含まれております。また、「議決権の数(個)」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。

【自己株式等】

平成27年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) エコートレーディング株式会社	兵庫県西宮市鳴尾浜2丁目1番23号	600	-	600	0.01
計	-	600	-	600	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年6月1日から平成27年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年3月1日から平成27年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,465,017	3,712,750
受取手形及び売掛金	3 13,869,175	14,170,939
商品	4,035,902	3,429,083
貯蔵品	15,831	15,114
未収入金	1,814,947	1,787,562
その他	186,253	280,158
貸倒引当金	405	505
流動資産合計	23,386,721	23,395,104
固定資産		
有形固定資産	1,341,394	1,320,735
無形固定資産		
のれん	237,179	216,266
その他	159,084	131,370
無形固定資産合計	396,263	347,637
投資その他の資産	2 919,117	2 880,033
固定資産合計	2,656,776	2,548,406
資産合計	26,043,497	25,943,510
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 11,567,639	9,390,809
短期借入金	2,400,000	5,000,000
未払金	2,361,633	2,195,972
未払法人税等	35,673	35,093
賞与引当金	40,397	39,294
その他	415,180	300,802
流動負債合計	16,820,524	16,961,971
固定負債		
その他	519,100	335,299
固定負債合計	519,100	335,299
負債合計	17,339,624	17,297,271
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,988,097	1,988,097
資本剰余金	1,931,285	1,931,285
利益剰余金	4,711,162	4,613,629
自己株式	590	590
株主資本合計	8,629,956	8,532,422
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	63,361	102,997
為替換算調整勘定	10,554	10,819
その他の包括利益累計額合計	73,916	113,816
純資産合計	8,703,872	8,646,239
負債純資産合計	26,043,497	25,943,510

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
売上高	37,570,850	37,488,688
売上原価	32,762,642	32,723,202
売上総利益	4,808,207	4,765,486
販売費及び一般管理費	4,760,283	4,812,445
営業利益又は営業損失()	47,924	46,958
営業外収益		
受取利息	3,022	2,744
受取配当金	4,223	4,118
業務受託料	10,265	8,993
受取手数料	-	10,844
その他	33,160	13,091
営業外収益合計	50,671	39,792
営業外費用		
支払利息	16,415	15,161
持分法による投資損失	12,306	3,775
その他	9,448	8,891
営業外費用合計	38,170	27,828
経常利益又は経常損失()	60,424	34,995
特別利益		
固定資産売却益	1,305	-
投資有価証券売却益	-	3,993
新株予約権戻入益	3,600	-
特別利益合計	4,905	3,993
特別損失		
固定資産除却損	8,204	2,452
特別損失合計	8,204	2,452
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	57,125	33,454
法人税、住民税及び事業税	52,893	31,198
法人税等調整額	2,351	27,478
法人税等合計	50,541	3,720
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	6,583	37,174
四半期純利益又は四半期純損失()	6,583	37,174

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	6,583	37,174
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,648	39,635
持分法適用会社に対する持分相当額	698	264
その他の包括利益合計	19,950	39,900
四半期包括利益	26,534	2,725
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	26,534	2,725

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	57,125	33,454
減価償却費	67,868	57,352
のれん償却額	27,913	20,913
貸倒引当金の増減額(は減少)	7	124
賞与引当金の増減額(は減少)	1,083	1,103
受取利息及び受取配当金	7,245	6,862
支払利息	16,415	15,161
持分法による投資損益(は益)	12,306	3,775
固定資産売却損益(は益)	1,305	-
投資有価証券売却損益(は益)	-	3,993
新株予約権戻入益	3,600	-
固定資産除却損	8,204	2,452
売上債権の増減額(は増加)	1,636,882	301,763
信託受益権の増減額(は増加)	8,644	2,110
たな卸資産の増減額(は増加)	417,526	607,535
未収入金の増減額(は増加)	282,751	12,023
仕入債務の増減額(は減少)	4,025,744	2,161,003
未払金の増減額(は減少)	782,071	158,379
その他	120,032	302,476
小計	2,760,802	2,247,587
利息及び配当金の受取額	6,071	5,998
利息の支払額	15,125	14,114
法人税等の支払額	36,251	31,077
法人税等の還付額	79,010	7,352
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,794,507	2,279,428
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,680	2,228
有形固定資産の売却による収入	128,000	-
無形固定資産の取得による支出	43,445	6,685
投資有価証券の取得による支出	6,154	6,399
投資有価証券の売却による収入	-	9,020
関係会社出資金の払込による支出	25,510	-
長期貸付金の回収による収入	2,124	2,263
保険積立金の積立による支出	2,800	2,771
保険積立金の解約による収入	-	12,730
長期前払費用の取得による支出	21,684	5,840
その他	19,903	138
投資活動によるキャッシュ・フロー	47,753	227
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,700,000	2,600,000
配当金の支払額	60,444	60,890
その他	10,261	12,173
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,770,706	2,526,935
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	71,554	247,733
現金及び現金同等物の期首残高	3,304,700	3,465,017
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,376,255	3,712,750

【注記事項】

(追加情報)

(法人税等の税率変更による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税等の税率が変更されることになりました。

これに伴い、平成28年3月1日以降に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異についての繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、変更されます。

なお、この変更に伴う影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
受取手形割引高	1,651,289千円	1,243,754千円

2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
投資その他の資産	2,234千円	2,259千円

3 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。前連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
受取手形	36,603千円	-千円
支払手形	236,682千円	-千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
荷造運搬費	1,949,672千円	2,046,182千円
貸倒引当金繰入額	92千円	124千円
報酬及び給料手当	1,170,963千円	1,136,167千円
賞与引当金繰入額	41,279千円	38,906千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
現金及び預金勘定	3,376,255千円	3,712,750千円
現金及び現金同等物	3,376,255千円	3,712,750千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月28日 定時株主総会	普通株式	60,359	10	平成26年2月28日	平成26年5月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月9日 取締役会	普通株式	60,359	10	平成26年8月31日	平成26年11月10日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月27日 定時株主総会	普通株式	60,359	10	平成27年2月28日	平成27年5月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月13日 取締役会	普通株式	60,359	10	平成27年8月31日	平成27年11月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)

当社グループは、ペット関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 3 月 1 日 至 平成26年 8 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 3 月 1 日 至 平成27年 8 月31日)
1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額 ()	1円09銭	6円16銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 () (千円)	6,583	37,174
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額 () (千円)	6,583	37,174
普通株式の期中平均株式数 (株)	6,035,902	6,035,902
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成25年度 有償ストックオプション (普通株式 300,000株) 上記の新株予約権は権利行使条件に抵触したことにより消滅しております。	-

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

平成27年10月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....60,359千円

(ロ) 1 株当たりの金額.....10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成27年11月10日

(注) 平成27年 8 月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年10月13日

エコートレーディング株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森村 圭志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊東 昌一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエコートレーディング株式会社の平成27年3月1日から平成28年2月29日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年6月1日から平成27年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年3月1日から平成27年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エコートレーディング株式会社及び連結子会社の平成27年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。